



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社オーバル 上場取引所 東
 コード番号 7727 URL <https://www.oval.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 谷本 淳
 問合せ先責任者（役職名） 取締役兼常務執行役員（氏名） 浅沼 良夫（TEL）(03)3360-5061
 管理部長 担当
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月3日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	7,128	2.2	689	△13.6	624	△26.8	422	△23.2
2024年3月期中間期	6,976	13.6	798	68.2	852	49.7	550	86.8

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 698百万円(△5.5%) 2024年3月期中間期 738百万円(23.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2025年3月期中間期	円 銭 18.85	円 銭 —
2024年3月期中間期	24.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年3月期中間期	百万円 23,586	百万円 15,897	% 65.4
2024年3月期	23,451	15,364	63.6

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 15,432百万円 2024年3月期 14,912百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 7.00	円 銭 —	円 銭 7.00	円 銭 14.00
2025年3月期	—	7.00			
2025年3月期(予想)			—	9.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	△2.4	1,300	△11.9	1,400	△11.0	880	△20.2	39.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	26,180,000株	2024年3月期	26,180,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	3,776,105株	2024年3月期	3,776,045株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	22,403,925株	2024年3月期中間期	22,403,957株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、第2四半期 (中間期) の業績を鑑み、現在、第3四半期以降の施策等について検討中であり、業績予想につきましては修正すべきと判断した場合は、速やかに開示致します。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトにて同日開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、金融引き締め政策の継続による各国経済への影響や、中国の景気減速等、先行きが不透明な状況が続いております。一方わが国経済は、雇用・所得環境、企業収益が改善しているなかで、個人消費・設備投資は引き続き堅調を維持し、景気は緩やかに回復しましたが、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクもあり、物価の上昇も加えて先行きは不透明な状況が続きました。

このような経営環境のもと、当企業グループは「中期経営計画『Imagination 2025』」の最終年度として、経営理念“確かな計測技術で、新たな価値を創造し、豊かな社会の実現に貢献します。”に基づき、企業活動を通じてこれまで培ってきた技術をより一層深化させて、持続可能な社会の実現に貢献する商品およびサービスを提供してまいりました。さらに、アジアNo. 1のセンシング・ソリューション・カンパニーを目指し、持続可能な成長と中長期的な企業価値の向上にも取り組んでおります。

当中間連結会計期間では、新製品「液体用電池駆動式クランプオン形超音波流量計 UC-1」（以下「UC-1」という）を東京計器株式会社と共同で開発し、2024年10月より販売することを発表いたしました。UC-1は、「脱炭素化」や「省エネルギー化」に関連して、計測器を用いた「エネルギーの見える化」のニーズが増えている一方、配管工事や電気工事、配線工事などの設置コストが高く、導入が難しいというお客様の声を反映して開発いたしました。具体的には、①配管工事不要、②配線工事不要、③外部電源不要、④取付工具不要の4つの「不要」を備えた画期的な製品で、無線出力タイプでは計測した流量情報を無線送信可能としております。さらにUC-1は2024年10月に2024年度グッドデザイン賞(主催：公益財団法人日本デザイン振興会)を受賞しました。

当中間連結会計期間は、上記の取り組みを行うなかで、受注高はセンサ部門の受注減少の影響で7,939百万円(前年同期比9.5%減)と前中間連結会計期間を下回りましたが、売上高はシステム部門の大口受注案件の売上計上があり、7,128百万円(同2.2%増)と前中間連結会計期間を上回る結果となりました。利益面につきましては、DX推進における業務の効率化による人件費などの固定費率減少への取り組み、また、原材料費の上昇を踏まえた一部商品の値上げを継続的に実施した結果、営業利益は689百万円(同13.6%減)、経常利益は624百万円(同26.8%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は422百万円(同23.2%減)となり、いずれも前中間連結会計期間を大きく下回ったものの、一昨年度の2023年3月期中間連結会計期間は上回る結果となりました。これは、前中間連結会計期間に、2023年2月24日付けでAnton Paar GmbHとの間で、コリオリ流量計および電磁流量計に係るライセンス契約を締結しており、知的財産のライセンスの対価である契約一時金の収受があり、受注高・売上高・各利益に寄与した影響によるものです。

事業部門別の業績は、以下のとおりであります。

(センサ部門)

受注高は、国内については化学関連業界向けは堅調に推移しておりますが、半導体関連業界向けが前連結会計年度に前倒し受注があった反動を受け落ち込みました。海外は、電池関連業界向けは一服しておりますが、全体では前中間連結会計期間を若干上回りました。その結果、4,578百万円(前年同期比27.1%減)と前中間連結会計期間を大きく下回りました。売上高については、国内の化学関連業界向けは受注高同様に堅調に推移しましたが、半導体関連向けが、前年度受注分を出荷したものの、前中間連結会計期間の実績までには至りませんでした。海外は、受注高同様に電池関連業界向けは一服しておりますが、全体では前中間連結会計期間を若干上回りました。その結果、4,794百万円(同4.9%減)となりました。

なお、前中間連結会計期間においては、2023年2月24日付けでAnton Paar GmbHとの間で、コリオリ流量計および電磁流量計に係るライセンス契約を締結しており、知的財産のライセンスの対価である契約一時金の収受による受注高・売上高を計上しています。

(システム部門)

受注高は、国内で国立研究開発法人産業技術総合研究所より「気体中流量校正設備改修」、「北事業所流体輸送実験施設改修工事」のほか、石油関連業界向けの大口案件受注があり、1,858百万円(同64.7%増)と大きく前中間連結会計期間を上回りました。売上高でも国立研究開発法人産業技術総合研究所や食品関連業界向けをはじめとした大口案件の売上計上で好調に推移し、922百万円(同51.6%増)と大きく前中間連結会計期間を上回りました。

(サービス部門)

主要顧客の石油関連業界は、業界再編、脱炭素社会に向けたエネルギーの置換などにより市場環境は厳しい状況が継続しているなかで、保全計画サポートサービスなど地道できめの細かいメンテナンス活動や他社商品のメンテナンスや校正事業の強化を継続しております。そのほか化学関連業界向けなどが好調に推移した結果、当中間連結会計期間においては、受注高は1,501百万円(同10.3%増)、売上高は1,411百万円(同6.5%増)と、共に前中間連結会計期間を上回る結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ135百万円増加し、23,586百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ31百万円増加し、12,666百万円となりました。これは主に、現金及び預金が86百万円、電子記録債権が236百万円、棚卸資産が128百万円それぞれ減少し、受取手形、売掛金及び契約資産が422百万円、その他流動資産が54百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ103百万円増加し、10,920百万円となりました。これは主に、無形固定資産が39百万円減少しましたが、機械装置及び運搬具が143百万円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ397百万円減少し、7,688百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ405百万円減少し、3,910百万円となりました。これは主に、短期借入金79百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が98百万円、未払金が312百万円、未払費用が47百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は7百万円増加し、3,778百万円となりました。これは主に、長期借入金7百万円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ533百万円増加し、15,897百万円となりました。これは主に、利益剰余金が265百万円、為替換算調整勘定が257百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期の連結業績予想につきましては、2024年5月15日に公表いたしました通期連結業績予想に変更はございません。ただし、今後の業績の推移に応じて見直す必要が生じた場合には、速やかに公表する予定です。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,392,980	3,306,928
受取手形、売掛金及び契約資産	3,678,700	4,101,229
電子記録債権	1,352,484	1,116,180
商品及び製品	1,018,766	1,055,665
仕掛品	810,767	668,367
原材料及び貯蔵品	2,099,948	2,077,156
その他	305,562	359,922
貸倒引当金	△24,337	△18,997
流動資産合計	12,634,873	12,666,453
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,757,028	5,758,166
その他(純額)	2,997,355	3,144,655
有形固定資産合計	8,754,383	8,902,822
無形固定資産		
のれん	300,679	270,611
その他	173,682	164,515
無形固定資産合計	474,362	435,127
投資その他の資産		
その他	1,597,659	1,592,352
貸倒引当金	△9,990	△9,990
投資その他の資産合計	1,587,669	1,582,362
固定資産合計	10,816,415	10,920,312
資産合計	23,451,289	23,586,766

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	755,389	656,693
短期借入金	1,310,460	1,390,110
未払法人税等	242,719	236,160
賞与引当金	703,041	668,554
その他	1,303,958	958,944
流動負債合計	4,315,570	3,910,462
固定負債		
長期借入金	507,266	514,521
再評価に係る繰延税金負債	1,513,700	1,513,700
役員退職慰労引当金	13,866	15,341
環境対策引当金	5,465	5,465
退職給付に係る負債	1,509,618	1,509,720
資産除去債務	148,711	148,970
その他	72,586	70,758
固定負債合計	3,771,216	3,778,479
負債合計	8,086,786	7,688,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,000	2,200,000
資本剰余金	2,137,129	2,137,129
利益剰余金	6,790,470	7,056,056
自己株式	△403,010	△403,038
株主資本合計	10,724,589	10,990,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,432	97,627
土地再評価差額金	3,386,928	3,386,928
為替換算調整勘定	668,128	925,819
退職給付に係る調整累計額	29,030	32,264
その他の包括利益累計額合計	4,187,520	4,442,639
非支配株主持分	452,392	465,037
純資産合計	15,364,502	15,897,823
負債純資産合計	23,451,289	23,586,766

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	6,976,894	7,128,248
売上原価	3,968,277	4,168,828
売上総利益	3,008,617	2,959,420
販売費及び一般管理費	2,210,319	2,269,422
営業利益	798,298	689,997
営業外収益		
受取利息	7,505	5,195
受取配当金	2,389	2,824
持分法による投資利益	-	766
受取賃貸料	38,943	38,381
為替差益	24,633	-
その他	27,492	10,693
営業外収益合計	100,964	57,861
営業外費用		
支払利息	22,535	26,581
賃貸収入原価	21,748	22,455
為替差損	-	59,580
持分法による投資損失	471	-
その他	1,619	14,948
営業外費用合計	46,374	123,566
経常利益	852,888	624,292
特別利益		
固定資産売却益	28	430
投資有価証券売却益	868	6,290
特別利益合計	897	6,720
特別損失		
固定資産売却損	8	2,513
固定資産除却損	354	6,337
投資有価証券売却損	-	2
アドバイザー費用	16,545	-
特別損失合計	16,908	8,853
税金等調整前中間純利益	836,878	622,159
法人税、住民税及び事業税	229,886	206,821
法人税等調整額	45,960	3,201
法人税等合計	275,846	210,023
中間純利益	561,031	412,136
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	10,822	△10,276
親会社株主に帰属する中間純利益	550,209	422,413

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	561,031	412,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,808	△5,805
為替換算調整勘定	142,071	289,688
退職給付に係る調整額	5,940	3,233
持分法適用会社に対する持分相当額	△110	△1,124
その他の包括利益合計	177,709	285,992
中間包括利益	738,741	698,128
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	707,782	677,532
非支配株主に係る中間包括利益	30,959	20,596

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	836,878	622,159
減価償却費	238,118	264,191
のれん償却額	30,067	30,067
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,197	△7,186
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,589	△37,782
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△17,108	5,374
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	12,208
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△37,908	415
受取利息及び受取配当金	△9,894	△8,020
支払利息	22,535	26,581
持分法による投資損益(△は益)	471	△766
アドバイザー費用	16,545	-
固定資産売却損益(△は益)	△20	2,083
固定資産除却損	354	6,337
投資有価証券売却損益(△は益)	△868	△6,287
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	120,834	△88,032
棚卸資産の増減額(△は増加)	△479,896	179,172
仕入債務の増減額(△は減少)	△101,470	△123,197
その他	△190,171	△373,913
小計	423,074	503,405
利息及び配当金の受取額	10,686	8,800
利息の支払額	△22,535	△26,581
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△244,964	△212,370
アドバイザー費用の支払額	△16,545	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,715	273,254

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△232,883	△293,658
定期預金の払戻による収入	226,882	198,344
有形固定資産の取得による支出	△107,798	△341,195
有形固定資産の売却による収入	33	642
有形固定資産の除却による支出	△186	△3,426
無形固定資産の取得による支出	△3,391	△19,153
投資有価証券の取得による支出	△887	△847
投資有価証券の売却による収入	5,038	10,729
貸付けによる支出	△1,167	△1,426
貸付金の回収による収入	2,497	3,254
その他	18,348	△15,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,513	△461,983
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	71,168	44,154
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△278,549	△224,266
自己株式の取得による支出	-	△27
リース債務の返済による支出	△19,203	△18,070
配当金の支払額	△112,019	△156,377
非支配株主への配当金の支払額	△11,622	△9,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△150,226	△163,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	84,848	158,904
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,176	△193,693
現金及び現金同等物の期首残高	2,963,503	3,197,865
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,954,326	3,004,172

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当企業グループは、計測機器等の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。